

令和 3 年度

統一的な基準による

東金市財務書類

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表とは	2
3. 財務書類の対象となる範囲	3
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 一般会計等の財務書類	4
1. 一般会計等貸借対照表	4
2. 一般会計等行政コスト計算書	5
3. 一般会計等純資産変動計算書	6
4. 一般会計等資金収支計算書	7
5. 注記	8
6. 附属明細書	13
6. 全体の財務書類	22
1. 全体貸借対照表	22
2. 全体行政コスト計算書	23
3. 全体純資産変動計算書	24
4. 全体資金収支計算書	25
7. 連結の財務書類	26
1. 連結貸借対照表	26
2. 連結行政コスト計算書	27
3. 連結純資産変動計算書	28
4. 連結資金収支計算書	29
8. 財務書類の分析	30

1. はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の開示が推進されてきました。

本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計（企業会計・特別会計）の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

その後、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がなされました。

これを受けて本市におきましても、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしています。

2. 財務書類4表とは

貸借対照表＜BS (Balance Sheet)＞

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の用途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

行政コスト計算書＜PL (Profit and Loss Statement)＞

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

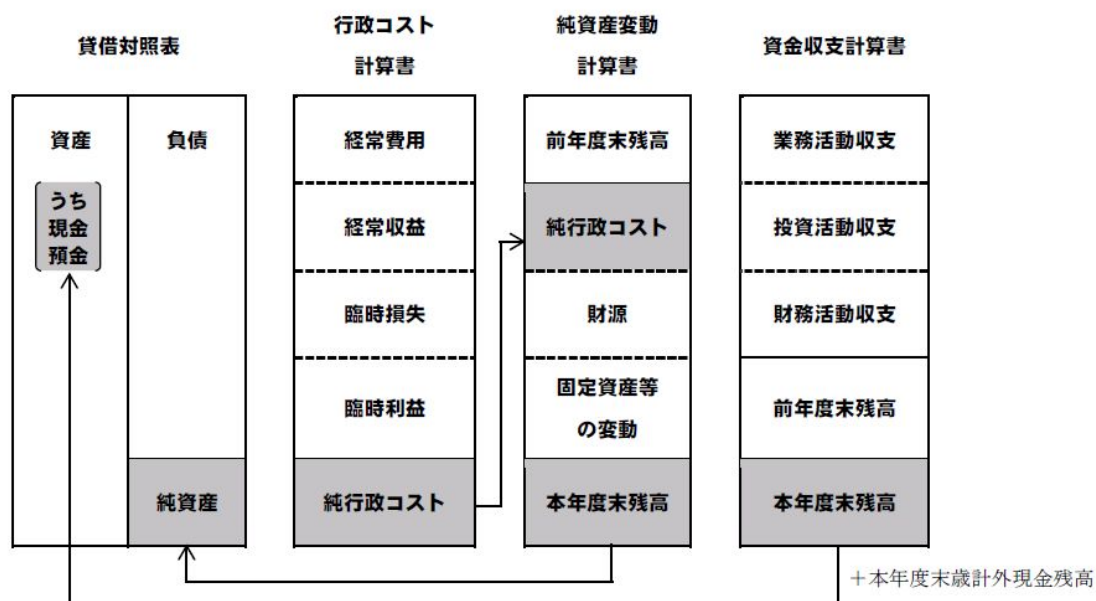
この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

純資産変動計算書＜NW (Net Worth Statement)＞

純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

資金収支計算書＜CF (Cash Flow Statement)＞

行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたもので、この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。



3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一般会計等財務書類		一般会計
				病院事業特別会計
		公 営 事 業 会 計	公営企業会計	ガス事業会計
				下水道事業会計
		其 他 の 会 計	その他の会計	国民健康保険事業特別会計
				後期高齢者医療特別会計
				介護保険事業特別会計
				介護予防支援事業特別会計
	一部事務組合・広域連合		千葉県市町村総合事務組合	
			千葉県後期高齢者医療広域連合	
			山武郡市広域行政組合	
			東金市外三市町清掃組合	
			九十九里地域水道企業団	
			山武郡市広域水道企業団	
	地方独立行政法人		地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター	
	第三セクター等	公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団		
		東金元気づくり株式会社		

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は令和4年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は令和3年4月1日から令和4年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,240,603	固定負債	22,198,927
有形固定資産	36,722,485	地方債	19,320,009
事業用資産	26,135,643	長期未払金	-
土地	14,033,932	退職手当引当金	2,745,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,084,383	その他	133,918
建物減価償却累計額	-20,982,672	流動負債	2,176,216
工作物	-	1年内償還予定地方債	1,767,199
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	222,528
航空機	-	預り金	95,928
航空機減価償却累計額	-	その他	90,561
その他	-	負債合計	24,375,144
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	53,444,341
インフラ資産	10,181,742	余剰分(不足分)	-22,787,300
土地	5,152,669		
建物	8,564		
建物減価償却累計額	-437		
工作物	23,609,039		
工作物減価償却累計額	-18,650,035		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61,942		
物品	1,312,378		
物品減価償却累計額	-907,278		
無形固定資産	40,895		
ソフトウェア	40,895		
その他	-		
投資その他の資産	14,477,223		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	-		
出資金	3,644,601		
その他	-		
投資損失引当金	-70,094		
長期延滞債権	378,967		
長期貸付金	5,889,785		
基金	4,675,446		
減債基金	-		
その他	4,675,446		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,482		
流動資産	3,791,583		
現金預金	1,469,429		
未収金	141,554		
短期貸付金	281,400		
基金	1,922,339		
財政調整基金	1,922,237		
減債基金	102		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,139		
資産合計	55,032,185	純資産合計	30,657,042
		負債及び純資産合計	55,032,185

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,815,572
業務費用	8,583,701
人件費	4,187,483
職員給与費	3,175,996
賞与等引当金繰入額	222,528
退職手当引当金繰入額	306,593
その他	482,366
物件費等	4,056,412
物件費	2,783,792
維持補修費	172,995
減価償却費	1,099,626
その他	—
その他の業務費用	339,806
支払利息	139,822
徴収不能引当金繰入額	64,599
その他	135,385
移転費用	12,231,871
補助金等	5,692,699
社会保障給付	4,331,338
他会計への繰出金	2,205,488
その他	2,346
経常収益	803,462
使用料及び手数料	356,633
その他	446,829
純経常行政コスト	20,012,109
臨時損失	56,872
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	56,872
臨時利益	499
資産売却益	499
その他	—
純行政コスト	20,068,482

3. 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,840,762	53,665,359	-23,824,597
純行政コスト(△)	-20,068,482		-20,068,482
財源	20,884,761		20,884,761
収税等	13,659,655		13,659,655
国県等補助金	7,225,106		7,225,106
本年度差額	816,280		816,280
固定資産等の変動(内部変動)		-221,018	221,018
有形固定資産等の増加		610,465	-610,465
有形固定資産等の減少		-1,092,597	1,092,597
貸付金・基金等の増加		839,341	-839,341
貸付金・基金等の減少		-578,227	578,227
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	816,280	-221,018	1,037,298
本年度末純資産残高	30,657,042	53,444,341	-22,787,300

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,437,024
業務費用支出	7,205,153
人件費支出	3,883,481
物件費等支出	3,046,465
支払利息支出	139,822
その他の支出	135,385
移転費用支出	12,231,871
補助金等支出	5,692,699
社会保障給付支出	4,331,338
他会計への繰出支出	2,205,488
その他の支出	2,346
業務収入	21,426,766
税収等収入	13,700,986
国県等補助金収入	7,082,351
使用料及び手数料収入	357,292
その他の収入	286,136
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,989,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,362,944
公共施設等整備費支出	575,351
基金積立金支出	686,593
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,000
その他の支出	-
投資活動収入	716,282
国県等補助金収入	142,755
基金取崩収入	178,333
貸付金元金回収収入	307,627
資産売却収入	499
その他の収入	87,068
投資活動収支	-646,661
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,735,114
地方債償還支出	1,735,114
その他の支出	-
財務活動収入	921,200
地方債発行収入	921,200
その他の収入	-
財務活動収支	-813,914
本年度資金収支額	529,168
前年度末資金残高	844,334
本年度末資金残高	1,373,501
前年度末歳計外現金残高	123,419
本年度歳計外現金増減額	-27,491
本年度末歳計外現金残高	95,928
本年度末現金預金残高	1,469,429

5. 注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略しています。

・市場価格がない有価証券等

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

・リース資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

東金市一般会計、東金市病院事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当該会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③表示単位未満の金額

各項目の金額を表示単位未満で項目毎に四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 3.1

将来負担比率 32.7

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

997 千円

⑥繰越事業に係る支出予定額

754, 251 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産と
しています。今年度は、該当する資産はありません。

⑧地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額

18, 535, 262 千円

⑨将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率）の算定要素

将来負担額 31, 672, 730 千円

充当可能財源等 27, 713, 892 千円

標準財政規模 13, 652, 164 千円

算入公債費等の額 1, 550, 303 千円

⑩自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

27, 863 千円

⑪管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

⑫純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

⑬基礎的財政収支

業務活動収支	1,989,743	千円
支払利息支出	139,822	千円
投資活動収支	△646,661	千円
基金積立支出	686,593	千円
基金取崩収入（△）	178,333	千円
基礎的財政収支	1,991,164	千円

⑭一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

⑮重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

6. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,848,919	269,396	-	47,118,315	20,982,672	699,679	26,135,643
土地	14,033,932	-	-	14,033,932	-	-	14,033,932
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,063,972	2,585	-	32,066,557	20,842,262	636,275	11,224,295
建物付属設備	751,015	266,811	-	1,017,826	140,410	63,404	877,416
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	28,555,940	276,274	-	28,832,214	18,650,472	267,619	10,181,742
土地	5,133,039	19,630	-	5,152,669	-	-	5,152,669
建物	8,564	-	-	8,564	437	146	8,128
工作物	23,414,339	194,702	-	23,609,039	18,650,036	267,474	4,959,003
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	61,942	-	61,942	-	-	61,942
物品	1,262,960	49,418	-	1,312,378	907,278	125,299	405,101
合計	76,667,819	595,089	-	77,262,907	40,540,422	1,092,597	36,722,485

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	521,183	16,062,447	883,864	2,627	46,499	563,944	7,161,097	893,983	26,135,643
土地	388,440	7,404,058	851,219	1,399	17,058	8,619	5,315,111	48,027	14,033,932
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	132,744	8,432,523	26,916	-	-	555,325	1,842,615	234,174	11,224,295
建物付属設備	-	225,865	5,729	1,228	29,440	-	3,372	61,182	877,416
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,364,427	1,320	-	-	39,685	-	-	4,776,310	10,181,742
土地	5,151,684	-	-	-	224	-	-	762	5,152,669
建物	-	-	-	-	-	-	-	8,128	8,128
工作物	159,213	1,320	-	-	31,051	-	-	4,767,420	4,959,003
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	53,532	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	2,924	1,210	1,166	671	-	792	398,337	405,101
合計	5,885,610	16,066,691	885,074	3,793	86,854	563,944	7,161,889	6,068,630	36,722,485

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの										(単位:千円)
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	
九十九里地域水道企業団	3,485,611	70,232,151	22,116,434	48,115,717	47,441,456	7.347%	3,535,150	0	3,485,611	
山武都市広域水道企業団	38,459	32,334,709	9,666,651	22,668,058	11,629,892	0.331%	74,961	0	38,459	
公益財団法人 黄金文化・スポーツ振興財団基本財産出資金	15,000	160,055	82,118	77,937	10,000	100.000%	77,937	0	15,000	
地方独立行政法人 黄金九十九里地域医療センター	70,094	12,663,389	11,946,964	716,425	95,236	73.600%	527,291	70,094	70,094	
黄金元気づくり株式会社	5,000	98,412	101,581	-3,169	6,250	80.000%	-2,535	0	5,000	
合計	3,614,164	115,488,716	43,913,748	71,574,968	59,182,834	-	4,212,804	70,094	3,614,164	

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの											(単位：千円)
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	488	282,409	1,499	280,910	280,000	0.174%	490	-	488	488	
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1,261	527,267	1,048	526,219	524,294	0.241%	1,266	-	1,261	1,261	
株式会社 ベイエフエム	400	3,044,460	320,200	2,724,260	800,000	0.050%	1,362	-	400	400	
地方公営企業等金融機構	3,600	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.022%	79,820	-	3,600	3,600	
公益財団法人 千葉県教育振興財団	2,587	2,628,300	344,393	2,283,907	1,243,108	0.208%	4,753	-	2,587	2,587	
公益財団法人 千葉県文化振興財団	857	1,057,380	381,745	675,635	574,074	0.149%	1,009	-	857	857	
千葉県信用保証協会	10,526	1,645,573,529	1,561,802,708	83,770,821	55,847,997	0.019%	15,789	-	10,526	10,526	
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,312,358	80,905	2,231,453	2,135,050	0.094%	2,090	-	2,000	2,000	
千葉県農業信用基金協会	4,250	266,427,223	258,982,212	7,445,011	4,067,800	0.104%	7,778	-	4,250	4,250	
公益社団法人 千葉県畜産協会	105	884,678	80,682	803,996	174,842	0.060%	483	-	105	105	
千葉県芸プラスチック加工株式会社	100	200,944	41,092	159,852	60,000	0.167%	266	-	100	100	
公益財団法人 千葉県消防協会	857	180,586	4,018	176,568	109,100	0.786%	1,387	-	857	857	
公益財団法人 千葉県暴力団退散促進会議	1,926	668,642	567	668,075	600,000	0.321%	2,145	-	1,926	1,926	
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	80	2,546,091	598,561	1,947,530	400,000	0.020%	390	-	80	80	
公益財団法人 千葉県建設技術センター	1,400	1,506,366	372,776	1,133,590	316,300	0.443%	5,017	-	1,400	1,400	
合計	30,437	26,762,705,233	26,289,773,406	472,931,827	83,734,565	-	124,045	-	30,437	30,437	

④基金の明細

(単位:千円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
東金市財政調整基金	1,922,237				1,922,237	1,922,237
東金市社会福祉事業基金	331,022				331,022	331,022
東金市育英事業基金	86,780				86,780	86,780
東金市教育施設及び衛生施設基金	5,315				5,315	5,315
みどりのふさと基金	193,430				193,430	193,430
東金市土地開発基金	98,903		315,221		414,124	414,124
東金市森林環境譲与税基金	20,915				20,915	20,915
東金市減債基金	102				102	102
東千葉メディカルセンター整備事業基金	1,011,576			2,612,284	3,623,860	3,623,860
合計	3,670,280		315,221	2,612,284	6,597,785	6,597,785

⑤貸付金の明細

(単位:千円)					
相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金	5,298,041	-	281,400	-	5,579,441
看護師修学資金貸付金	591,744	-	-	-	591,744
合計	5,889,785		281,400		6,171,185

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
該当なし			
小計			
【未収金】			
税等未収金			
個人市民税	111,357	12,806	
法人市民税	4,518	402	
固定資産税	175,722	23,581	
軽自動車税	11,659	1,201	
都市計画税	43,240	2,897	
その他の未収金			
保育料等	32,471	595	
小計	378,967	41,482	
合計	378,967	41,482	

⑦未収金の明細

(単位:千円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
該当なし			
小計			
【未収金】			
税等未収金			
個人市民税	61,714	8,331	
法人市民税	2,958	319	
固定資産税	62,812	13,088	
軽自動車税	6,058	648	
都市計画税	8,012	753	
小計	141,554	23,139	
合計	141,554	23,139	

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	453,699	46,597	312,591	123,928	-	17,180	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	117,200	762	117,200	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,210,388	169,215	716,078	17,462	51,604	415,544	-	-	9,700
一般単独事業	1,403,469	163,719	10,320	738,211	44,700	300,113	-	-	310,125
病院事業債	5,579,441	281,400	-	5,579,441	-	-	-	-	-
その他	2,071,518	211,220	1,412,809	645,386	-	13,323	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	10,122,301	866,475	7,001,246	3,121,055	-	-	-	-	-
減税補てん債	80,792	27,811	80,792	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	48,400	-	40,600	7,800	-	-	-	-	-
合計	21,087,208	1,767,199	9,691,636	10,233,283	96,304	746,160			319,825

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
一般会計	14,795,436		389,484		239,075		17,226		30,339		-		36,207		0.28
病院事業特別会計	2,297,287		3,282,154		-		-		-		-		-		1.51

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
一般会計	1,485,800		1,476,319		1,441,782		1,392,606		1,323,240		5,042,779		2,434,184		911,057		-	
病院事業特別会計	281,399		244,442		247,920		230,502		234,090		1,226,273		1,324,837		1,385,538		404,440	

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高 該当なし	契約条項の概要	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	69,387	64,599	69,365	-	64,621
投資損失引当金	70,094	-	-	-	70,094
退職手当引当金	2,438,407	306,593	-	-	2,745,000
賞与等引当金	225,119	222,528	225,119	-	222,528
損失補償等引当金	-	-	-	-	0
合計	2,803,007	593,720	294,484		3,102,243

2. 行政コスト計算書の内容に係る明細

補助金等の明細					(単位:千円)
区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-		
	計				
その他の補助金等	山武郡市広域行政組合負担金	山武郡市広域行政組合	997,807	行政組合負担金	
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	732,100	給付金	
	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業負担金	東金九十九里地域医療センター	700,671	運営費負担金等	
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	520,682	広域連合負担金	
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	439,500	給付金	
	東金市外三市町清掃組合負担金	東金市外三市町清掃組合	391,699	清掃組合負担金	
	千葉県市町村総合事務組合負担金(退職手当一般負担金)	千葉県市町村総合事務組合	384,863	総合事務組合負担金	
	その他		1,525,377		
	計		5,692,699		
			5,692,699		
合計					

3. 純資産変動計算書の内容に係る明細

財源の明細			(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	地方税	7,382,226		
		地方譲与税	264,529		
		利子割交付金	4,664		
		配当割交付金	48,219		
		株式等譲渡所得割交付金	60,856		
		法人事業税交付金	103,981		
		地方消費税交付金	1,442,942		
		ゴルフ場利用税交付金	79,286		
		自動車取得税交付金	0		
		環境性能割交付金	32,824		
		地方特例交付金	179,699		
		地方交付税	3,985,860		
		交通安全特別交付金	8,463		
		寄附金	40,070		
		その他	26,036		
		小計	13,659,655		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	193,557	
			県支出金	51,236	
			計	244,793	
		経常的補助金	国庫支出金	5,195,832	
			県支出金	1,784,481	
			計	6,980,313	
	小計		7,225,106		
合計			20,884,761		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,373,501
歳計外現金	95,928
合計	1,469,429

6. 全体の財務書類
1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,374,113	固定負債	45,852,868
有形固定資産	67,270,181	地方債等	25,025,259
事業用資産	26,135,643	長期未払金	-
土地	14,033,932	退職手当引当金	2,745,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,084,383	その他	18,082,608
建物減価償却累計額	-20,982,672	流動負債	3,197,895
工作物	-	1年内償還予定地方債等	2,566,801
工作物減価償却累計額	-	未払金	90,927
船舶	-	未払費用	13,490
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,979
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	235,248
航空機	-	預り金	98,578
航空機減価償却累計額	-	その他	168,873
その他	-	負債合計	49,050,763
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	85,577,852
インフラ資産	37,025,913	余剰分(不足分)	-45,426,052
土地	6,903,966	他団体出資等分	-
建物	1,077,627		
建物減価償却累計額	-190,869		
工作物	49,847,885		
工作物減価償却累計額	-20,710,265		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	97,568		
物品	13,321,579		
物品減価償却累計額	-9,212,955		
無形固定資産	69,638		
ソフトウェア	68,126		
その他	1,512		
投資その他の資産	16,034,295		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	-		
出資金	3,644,601		
その他	-		
長期延滞債権	751,189		
長期貸付金	5,889,785		
基金	5,906,866		
減債基金	-		
その他	5,906,866		
その他	1,000		
徴収不能引当金	-89,052		
流動資産	5,828,449		
現金預金	3,138,224		
未収金	511,588		
短期貸付金	281,400		
基金	1,922,339		
財政調整基金	1,922,237		
減債基金	102		
棚卸資産	6,304		
その他	18,682		
徴収不能引当金	-50,087		
繰延資産	-	純資産合計	40,151,799
資産合計	89,202,562	負債及び純資産合計	89,202,562

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	33,445,130
業務費用	12,003,590
人件費	4,575,962
職員給与費	3,517,044
賞与等引当金繰入額	236,861
退職手当引当金繰入額	319,688
その他	502,369
物件費等	6,872,148
物件費	3,982,538
維持補修費	230,688
減価償却費	2,646,247
その他	12,675
その他の業務費用	555,480
支払利息	249,783
徴収不能引当金繰入額	135,531
その他	170,167
移転費用	21,441,540
補助金等	17,102,663
社会保障給付	4,336,468
その他	2,409
経常収益	2,734,975
使用料及び手数料	1,781,815
その他	953,159
純経常行政コスト	30,710,155
臨時損失	56,872
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	56,872
臨時利益	1,202
資産売却益	499
その他	703
純行政コスト	30,765,825

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	39,162,698	87,161,586	-47,998,887
純行政コスト(△)	-30,765,825		-30,765,825
財源	31,754,926		31,754,926
収等	18,048,926		18,048,926
国県等補助金	13,706,000		13,706,000
本年度差額	989,101		989,101
固定資産等の変動(内部変動)		-1,583,734	1,583,734
有形固定資産等の増加		740,258	-740,258
有形固定資産等の減少		-2,619,050	2,619,050
貸付金・基金等の増加		926,281	-926,281
貸付金・基金等の減少		-631,223	631,223
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	989,101	-1,583,734	2,572,835
本年度末純資産残高	40,151,799	85,577,852	-45,426,052

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,629,323
業務費用支出	9,187,783
人件費支出	4,272,023
物件費等支出	4,497,596
支払利息支出	249,783
その他の支出	168,381
移転費用支出	21,441,540
補助金等支出	17,102,663
社会保障給付支出	4,336,468
その他の支出	2,409
業務収入	33,318,218
税収等収入	17,982,869
国県等補助金収入	13,167,620
使用料及び手数料収入	1,772,934
その他の収入	394,794
臨時支出	4,180
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,180
臨時収入	703
業務活動収支	2,685,417
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,653,053
公共施設等整備費支出	736,419
基金積立金支出	815,633
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,000
その他の支出	-
投資活動収入	784,270
国県等補助金収入	142,755
基金取崩収入	238,333
貸付金元金回収収入	307,627
資産売却収入	499
その他の収入	95,055
投資活動収支	-868,783
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,560,674
地方債等償還支出	2,553,825
その他の支出	6,849
財務活動収入	1,054,700
地方債等発行収入	1,054,700
その他の収入	-
財務活動収支	-1,505,974
本年度資金収支額	310,661
前年度末資金残高	2,731,635
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,042,296
前年度末歳計外現金残高	123,419
本年度歳計外現金増減額	-27,491
本年度末歳計外現金残高	95,928
本年度末現金預金残高	3,138,224

7. 連結の財務書類
1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,420,768	固定負債	56,084,317
有形固定資産	89,925,315	地方債等	29,255,849
事業用資産	28,435,546	長期未払金	1
土地	14,651,043	退職手当引当金	3,166,757
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,448,738	その他	23,661,710
建物減価償却累計額	-23,775,545	流動負債	4,872,325
工作物	103,331	1年内償還予定地方債等	2,879,984
工作物減価償却累計額	-86,868	未払金	1,179,906
船舶	-	未払費用	13,490
船舶減価償却累計額	-	前受金	32,689
浮標等	-	前受収益	341
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	403,588
航空機	-	預り金	171,356
航空機減価償却累計額	-	その他	190,970
その他	-	負債合計	60,956,641
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	94,848	固定資産等形成分	105,490,877
インフラ資産	56,920,655	余剰分(不足分)	-49,552,051
土地	8,558,773	他団体出資等分	-
建物	9,847,481		
建物減価償却累計額	-4,190,165		
工作物	73,328,901		
工作物減価償却累計額	-33,370,084		
その他	6,363,840		
その他減価償却累計額	-4,050,848		
建設仮勘定	432,756		
物品	19,437,467		
物品減価償却累計額	-14,868,353		
無形固定資産	5,589,941		
ソフトウェア	70,512		
その他	5,519,429		
投資その他の資産	7,905,513		
投資及び出資金	199,805		
有価証券	169,200		
出資金	30,591		
その他	14		
長期延滞債権	751,714		
長期貸付金	727,531		
基金	6,363,416		
減債基金	-		
その他	6,363,416		
その他	22,246		
徴収不能引当金	-89,105		
流動資産	13,474,699		
現金預金	8,870,306		
未収金	2,417,190		
短期貸付金	1,276		
基金	2,068,833		
財政調整基金	2,068,731		
減債基金	102		
棚卸資産	91,655		
その他	76,773		
徴収不能引当金	-51,334		
繰延資産	-	純資産合計	55,938,826
資産合計	116,895,467	負債及び純資産合計	116,895,467

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	47,096,220
業務費用	23,176,003
人件費	9,459,575
職員給与費	8,059,518
賞与等引当金繰入額	309,845
退職手当引当金繰入額	367,703
その他	722,509
物件費等	12,499,704
物件費	5,930,249
維持補修費	1,855,520
減価償却費	4,000,892
その他	713,043
その他の業務費用	1,216,724
支払利息	273,110
徴収不能引当金繰入額	136,395
その他	807,219
移転費用	23,920,217
補助金等	19,610,697
社会保障給付	4,325,958
その他	4,601
経常収益	11,197,904
使用料及び手数料	9,353,633
その他	1,844,271
純経常行政コスト	35,898,316
臨時損失	66,473
災害復旧事業費	—
資産除売却損	830
損失補償等引当金繰入額	—
その他	65,643
臨時利益	27,806
資産売却益	2,547
その他	25,259
純行政コスト	35,936,983

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	52,640,670	106,480,983	-53,840,312
純行政コスト(△)	-35,936,983		-35,936,983
財源	39,117,137		39,117,137
収等	20,443,229		20,443,229
国県等補助金	18,673,908		18,673,908
本年度差額	3,180,154		3,180,154
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	13,847		
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	17,772		
その他	90,596		
本年度純資産変動額	3,302,369	-985,981	4,288,350
本年度末純資産残高	55,938,826	105,490,877	-49,552,051

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,709,649
業務費用支出	18,789,432
人件費支出	9,151,565
物件費等支出	7,427,317
支払利息支出	270,354
その他の支出	1,940,196
移転費用支出	23,920,217
補助金等支出	19,610,697
社会保障給付支出	4,325,958
その他の支出	4,601
業務収入	48,479,130
税収等収入	20,363,374
国県等補助金収入	17,653,030
使用料及び手数料収入	9,641,025
その他の収入	821,700
臨時支出	6,961
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,961
臨時収入	12,885
業務活動収支	5,775,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,448,507
公共施設等整備費支出	2,338,930
基金積立金支出	984,698
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,000
その他の支出	23,879
投資活動収入	588,494
国県等補助金収入	216,072
基金取崩収入	337,033
貸付金元金回収収入	10,800
資産売却収入	3,365
その他の収入	21,225
投資活動収支	-2,860,012
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,902,415
地方債等償還支出	2,861,160
その他の支出	41,255
財務活動収入	1,612,487
地方債等発行収入	1,474,800
その他の収入	137,688
財務活動収支	-1,289,928
本年度資金収支額	1,625,465
前年度末資金残高	7,144,064
比例連結割合変更に伴う差額	-40
本年度末資金残高	8,769,489
前年度末歳計外現金残高	128,383
本年度歳計外現金増減額	-27,566
本年度末歳計外現金残高	100,817
本年度末現金預金残高	8,870,306

8. 財務書類の分析

(単位:千円)

指標		一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	966	1,566	2,052
	歳入額対資産比率	2.30	2.35	2.02
	資産老朽化比率	69.9%	52.5%	54.8%
世代間公平性	純資産比率	55.7%	45.0%	47.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	57.4%	41.0%	33.6%
持続可能性	住民一人当たり負債額	428	861	1,070
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,991,163	2,643,717	3,833,411
	債務償還比率 (参考値)	497.5		
効率性	住民一人当たり行政コスト	352	540	631
弾力性	行政コスト対税収等比率	95.8%	96.7%	91.8%
	経常収支比率 (参考値)	85.6%		
自律性	受益者負担の割合	3.9%	8.2%	23.8%
	財政力指数 (参考値)	0.69		
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	－		
	連結実質赤字比率	－		
	実質公債費比率	3.1%		
	将来負担比率	32.7%		

人口 56,963人 令和4年3月31日時点

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還比率

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率。償還すべき債務が経常的な業務活動の黒字分に対し、どの程度あるかを表す理論値で、債務償還能力は債務償還比率が低いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つとなります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。